

名古屋市公報	令和 7年 5月14日 号外調達第18号
	名古屋市 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 発行所 名古屋市役所 電話 [052] 972-2246 編集兼 名古屋市長官邸行政DX推進部法制課長 発行人

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

○ EDRの導入及び運用支援等サービス	2
○ 名古屋市立工業高等学校に係る空調設備 一式	9
○ 名古屋市立工芸高等学校に係る空調設備 一式	18
○ 消防団小型動力ポンプ積載車（トラック） 13両	27
○ 名古屋市営地下鉄駅舎特別清掃業務委託	34

落 札 者 等 の 公 示

○ 財務会計総合システム運用保守業務委託	43
○ 契約関連業務にかかるデジタルシフト支援業務委託	44
○ 名古屋市情報連携基盤システム標準化対応業務委託（令和 7年度）	45
○ 名古屋市データ連携基盤システム構築・運用保守業務委託	46
○ 税務総合情報システムの改修業務委託（上半期）	47
○ 福祉医療費助成制度に関する電算出力帳票作成等業務の委託	48

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7年 5月14日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 高 田 克 己

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

E D R の導入及び運用支援等サービス

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 委託期間

令和 7年12月 1日から令和12年11月30日まで

(地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約)

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は単価（月額委託料）で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。）第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 自治令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和7年度及び令和8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに「業務委託」、申請業種「通信情報サービス」、「コンピュータ関連サービス」又は「その他」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加させることができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 当該調達の仕様と同種のエンドポイントセキュリティ製品について、国、都道府県、地方自治法（昭和22年法律第67号）第 252条の19第 1項に規定する指定都市、同法第 281条第 1項に規定する特別区または民間企業等の単一組織において、1万台を超える導入・運用支援実績（委託契約会社が運用支援実績を有する場合を含む。）があること。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市総務局行政DX推進部デジタル改革推進課

（名古屋市役所西庁舎12階）

電話 052-972-2265 ファクシミリ 052-972-4113

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリ等により質問を行うことができる。

イ 質問期限

令和 7年 6月11日午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービスにも回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもある

ので、入札書の提出前に必ず確認すること。

エ 回答期限

令和 7年 6月16日午後 5時00分

(4) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に係る調達に関し履行できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 7年 5月28日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 (ア) に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(5) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 7年 6月17日から同月25日午前11時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 7年 6月23日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札の日時及び場所

ア 開札日時 令和 7年 6月25日午後 2時00分

イ 開札場所 (1) に同じ

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書の作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 7年 5月28日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

EDR installation and operational support services.

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 28 May 2025

(3) Deadline for the submission of tenders by the electronic bidding system:

11:00 a.m., 25 June 2025

(tenders submitted in person are due by the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 23 June 2025)

(4) Contact point:

Digital Innovation Promotion Division, Administration Digital
Transformation Promotion Department, General Affairs Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2265

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 5 月 14 日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 坪 田 知 広

1 入札に付する事項

(1) 借入物品及び数量

名古屋市立工業高等学校に係る空調設備 一式

(2) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和21年 4 月 30 日まで

(地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約)

(4) 設置期限

令和 8 年 4 月 30 日

(5) 借入期間

令和 8 年 5 月 1 日から令和21年 4 月 30 日まで

(6) 履行場所

入札説明書による。

(7) 入札方法

入札は、総額で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書（様式 5）に記載された金額に当該金額の 100 分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希

望金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

本入札に参加できる者は企業体又は単独企業とし、企業体として参加する場合は次の(1)に掲げる全ての資格を、単独企業として参加する場合は次の(2)に掲げる全ての資格を満たしていなければならない。詳細は、入札説明書による。

(1) 企業体の場合

ア 企業体のいずれかの構成員が、令和 7 年度及び令和 8 年度名古屋市競争入札参加資格審査において、入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。

イ 企業体のいずれかの構成員が、令和 7 年度及び令和 8 年度名古屋市競争入札参加資格審査において、入札の開札日までに申請区分「工事請負」、申請業種「管工事」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。

ウ 企業体の全ての構成員が、ア又はイのいずれかの競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

エ 企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。

オ 企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5 号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその

者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

カ 企業体の全ての構成員が、会社更生法（平成14年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ア又はイに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

キ 企業体の全ての構成員が、民事再生法（平成11年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ア又はイに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

ク 企業体の構成員が、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185 号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141 号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

ケ 企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。

コ 企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1 月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103 号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

サ イに該当する構成員が、平成22年度以降に学校教育法（昭和22年法律第26号）第 1 条に規定する学校（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校）、各種事務所又は商業施設等において、空調設備新設又は改修の工事を施

工した実績があること。

シ 企業体の全ての構成員が、単独企業として本公告に係る入札に参加しようとする者でないこと。

ス 企業体の全ての構成員が、本公告に係る入札に係る 2 以上の企業体の構成員でないこと。

(2) 単独企業の場合

ア 令和 7 年度及び令和 8 年度名古屋市競争入札参加資格審査において、入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格及び申請区分「工事請負」、申請業種「管工事」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。

イ 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。

ウ 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

エ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、アに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

オ 民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、アに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

カ 中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律、商店街振興組合法又は有限責任事業組合契約に関する法律によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本入札に参加しようとする者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参

加することができる。

キ 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。

ク 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱に基づく排除措置の期間がない者であること。

ケ 平成22年度以降に学校教育法第1条に規定する学校（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校）、各種事務所又は商業施設等において、空調設備新設又は改修の工事を施工した実績があること。

コ 本公告に係る入札に係る企業体の構成員でないこと。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び契約担当部局

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市教育委員会事務局総務部学校施設課

（名古屋市役所東庁舎6階）

電話 052-972-3223 ファクシミリ 052-972-4176

(2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び入札説明書で指定する書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出しなければならない（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに

応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 7 年 5 月 28 日午後 5 時 00 分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第 36 号）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 7 年 5 月 28 日午後 5 時 00 分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 競争入札参加資格確認結果の通知

令和 7 年 6 月 11 日までに通知する。

(4) 名古屋市立工業高等学校における現地調査会

名古屋市立工業高等学校における現地調査会を以下のとおり開催する。
入札書の提出を希望する者は必ず参加するものとし、仕様書、図面等を各自持参すること。

ア 開催日時

令和 7 年 6 月 18 日午後 3 時 30 分から午後 5 時 30 分まで

イ 開催場所

名古屋市立工業高等学校

所在地 名古屋市中川区北江町 3 丁目 13 番地

ウ 参加方法

「名古屋市立工業高等学校空調設備賃貸借に係る現地調査参加申込書（様式 4）」に必要事項を記入の上、電子メール又はファクシミリで、令和 7 年 6 月 11 日午後 5 時までに申し込むこと。提出先は(1) に同じ。

エ その他

参加者は、1 入札参加者につき 3 名までとする。また、学校敷地内への駐車はできないため、公共交通機関を利用すること。

(5) 本公告、入札説明書等に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は電子入札システムにより送信又は(1) に示す場所へファクシミリにて質問書を（様式任意）を送信すること。

イ 質問期限

令和 7 年 7 月 2 日午後 5 時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービスにも回答を掲載する。また、(1) に示す場所においても閲覧に供する。併せて仕様書の補足等が示されていることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。なお、ファクシミリで質問を受け付けた場合には、質問者には上記のほかに個別でファクシミリにて回答を行う。

エ 回答期限

令和 7 年 7 月 8 日午後 5 時00分

(6) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 7 年 7 月 9 日から同月11日午後 3 時30分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 7 年 7 月10日午後 5 時00分

b 提出先 (1) に同じ

(7) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 7 年 7 月 11 日 午後 3 時 45 分

イ 開札場所 名古屋市役所東庁舎 6 階

名古屋市教育委員会事務局総務部企画経理課

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5 条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれ免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 7 年 6 月 16 日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入

札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

The air conditioners for Kogei High School (1 set)

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 28 May 2025

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

3:30 p.m., 11 July 2025

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system , but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 3 July 2024)

(4) Contact point:

School Facilities Division, General Affairs Department,

Board of Education, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 5 月 14 日

契約事務受任者

名古屋市教育委員会教育長 坪 田 知 広

1 入札に付する事項

(1) 借入物品及び数量

名古屋市立工芸高等学校に係る空調設備 一式

(2) 借入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和21年 4 月 30 日まで

(地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約)

(4) 設置期限

令和 8 年 4 月 30 日

(5) 借入期間

令和 8 年 5 月 1 日から令和21年 4 月 30 日まで

(6) 履行場所

入札説明書による。

(7) 入札方法

入札は、総額で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書（様式 5）に記載された金額に当該金額の 100 分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希

望金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(8) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

本入札に参加できる者は企業体又は単独企業とし、企業体として参加する場合は次の(1)に掲げる全ての資格を、単独企業として参加する場合は次の(2)に掲げる全ての資格を満たしていなければならない。詳細は、入札説明書による。

(1) 企業体の場合

ア 企業体のいずれかの構成員が、令和 7 年度及び令和 8 年度名古屋市競争入札参加資格審査において、入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。

イ 企業体のいずれかの構成員が、令和 7 年度及び令和 8 年度名古屋市競争入札参加資格審査において、入札の開札日までに申請区分「工事請負」、申請業種「管工事」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。

ウ 企業体の全ての構成員が、ア又はイのいずれかの競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

エ 企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。

オ 企業体の全ての構成員が、地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5 号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその

者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

カ 企業体の全ての構成員が、会社更生法（平成14年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、ア又はイに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

キ 企業体の全ての構成員が、民事再生法（平成11年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、ア又はイに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

ク 企業体の構成員が、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185 号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141 号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

ケ 企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。

コ 企業体の全ての構成員が、本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1 月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103 号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

サ イに該当する構成員が、平成22年度以降に学校教育法（昭和22年法律第26号）第 1 条に規定する学校（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校）、各種事務所又は商業施設等において、空調設備新設又は改修の工事を施

工した実績があること。

シ 企業体の全ての構成員が、単独企業として本公告に係る入札に参加しようとする者でないこと。

ス 企業体の全ての構成員が、本公告に係る入札に係る 2 以上の企業体の構成員でないこと。

(2) 単独企業の場合

ア 令和 7 年度及び令和 8 年度名古屋市競争入札参加資格審査において、入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請業種「物件の借入れ」の競争入札参加資格及び申請区分「工事請負」、申請業種「管工事」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。

イ 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。

ウ 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

エ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、アに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

オ 民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、アに掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

カ 中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律、商店街振興組合法又は有限責任事業組合契約に関する法律によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本入札に参加しようとしていない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参

加することができる。

キ 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。

ク 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱に基づく排除措置の期間がない者であること。

ケ 平成22年度以降に学校教育法第1条に規定する学校（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校）、各種事務所又は商業施設等において、空調設備新設又は改修の工事を施工した実績があること。

コ 本公告に係る入札に係る企業体の構成員でないこと。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び契約担当部局

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市教育委員会事務局総務部学校施設課

（名古屋市役所東庁舎6階）

電話 052-972-3223 ファクシミリ 052-972-4176

(2) 入札説明書及び仕様書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び入札説明書で指定する書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出しなければならない（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに

応じなければならない。また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 7 年 5 月 28 日午後 5 時 00 分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第 36 号）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 7 年 5 月 28 日午後 5 時 00 分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 競争入札参加資格確認結果の通知

令和 7 年 6 月 11 日までに通知する。

(4) 名古屋市立工芸高等学校における現地調査会

名古屋市立工芸高等学校における現地調査会を以下のとおり開催する。
入札書の提出を希望する者は必ず参加するものとし、仕様書、図面等を各自持参すること。

ア 開催日時

令和 7 年 6 月 17 日午後 3 時 30 分から午後 5 時 30 分まで

イ 開催場所

名古屋市立工芸高等学校

所在地 名古屋市東区芳野 2 丁目 7 番 51 号

ウ 参加方法

「名古屋市立工芸高等学校空調設備賃貸借に係る現地調査参加申込書（様式 4）」に必要事項を記入の上、電子メール又はファクシミリで、令和 7 年 6 月 11 日午後 5 時までに申し込むこと。提出先は(1) に同じ。

エ その他

参加者は、1 入札参加者につき 3 名までとする。また、学校敷地内への駐車はできないため、公共交通機関を利用すること。

(5) 本公告、入札説明書等に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は電子入札システムにより送信又は(1) に示す場所へファクシミリにて質問書を（様式任意）を送信すること。

イ 質問期限

令和 7 年 7 月 2 日午後 5 時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービスにも回答を掲載する。また、(1) に示す場所においても閲覧に供する。併せて仕様書の補足等が示されていることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。なお、ファクシミリで質問を受け付けた場合には、質問者には上記のほかに個別でファクシミリにて回答を行う。

エ 回答期限

令和 7 年 7 月 8 日午後 5 時00分

(6) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 7 年 7 月 9 日から同月11日午後 3 時30分まで

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 7 年 7 月10日午後 5 時00分

b 提出先 (1) に同じ

(7) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 7 年 7 月 11 日 午後 3 時 45 分

イ 開札場所 名古屋市役所東庁舎 6 階

名古屋市教育委員会事務局総務部企画経理課

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれ免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 7 年 6 月 16 日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入

札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

The air conditioners for Nagoya Kogei High School (1 set)

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 28 May 2025

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

3:30 p.m., 11 July 2025

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system , but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 10 July 2025)

(4) Contact point:

School Facilities Division, General Affairs Department,

Board of Education, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7年 5月14日

契約事務受任者

名古屋市消防局長 伊 藤 一 義

1 入札に付する事項

(1) 調達物品及び数量

消防団小型動力ポンプ積載車（トラック） 13両

(2) 調達物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和 8年 3月25日

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は、総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額から車両登録費用等（新規登録申請手数料、自動車保管場所証明手数料、新規検査申請手数料及びナンバープレート代をいう。以下同じ。）を控除した金額の 100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から車両登録費用等を控除した金額の 110分の 100に相当する金額に、車両登録費用等を加算した金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「自動車・自転車」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者であること。なお、組合と当該組合の組合員との双方が本公募に参加申請をした場合は、組合の参加申請を無効とする。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加させることができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した調達物品と同種又は類似物品に係る納入実績を有する者であること。
- (10) 本公告に示した調達物品の規格に合致した物品を確実に納入し得る者であること。
- (11) 本公告に示した調達物品に関し、迅速なアフターサービス又はメンテナンス体制が整備されている者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市消防局総務部総務課

（名古屋市役所本庁舎 1階）

電話 052-972-3506 ファクシミリ 052-972-4195

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードすること。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加をしようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した調達物品を納入できること等を確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書を提出しない者、ウの期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 7年 5月28日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 7年 5月28日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ) に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 7年 6月25日午前10時

00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ロ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 7年 6月24日午前10時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 7年 6月25日午前10時30分

イ 開札場所 (1) に同じ

(6) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリにより質問を行うことができる。

イ 質問期限

令和 7年 6月16日午後 5時00分

ウ 質問の回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供するほか、調達情報サービス（アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）にも回答を掲載する。併せて、仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので必ず確認すること。

エ 回答期限

令和 7年 6月20日午後 5時00分

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋

市規則第17号) 第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者の入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 7年 5月28日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Volunteer Fire Department Compact Pumper Fire Engine (13 units)

- (2) Deadline for the submission of application forms for qualification:

5:00 p.m. 28 May 2025

- (3) Deadline for the submission of tenders:

10:00 a.m. 24 June 2025 by mail

10:00 a.m. 25 June 2025 by electronic bidding system or in person

- (4) Contact information:

General Affairs Division, General Affairs Department, Fire Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3506

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和 7年 5月14日

名古屋市交通局長 折戸 秀郷

1 入札に付する事項

件 名	名古屋市営地下鉄駅舎特別清掃業務委託
履行場所	仕様書のとおり
履行期限	令和 8年 3月31日
概 要	駅舎施設全般に対し、日常的な清掃では取り切れない埃や汚れなどを落とすための特別清掃を実施するもの。
予定価格	金 144,384,000円 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)
入札方法	・落札者の決定に当たっては、本市にとって最適な事業者を選定するため、提案内容、清掃実技の評価に入札価格の評価を加算する総合評価落札方式を採用し、予定価格の制限の範囲内において入札があった者のうち、総合評価点数の最も高い入札者を落札者とする。 ・入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書 等の入手方法	名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロード (https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/)
現地見学会の申込期限	令和 7年 5月28日 17時00分
申請書等の提出期限※	令和 7年 6月 3日 10時00分
確認通知書の通知期限	令和 7年 6月12日
質問の受付期限	令和 7年 6月27日 17時00分
質問の回答期限	令和 7年 7月 2日
入札書、積算内訳書及び 提案書の提出期間※	令和 7年 7月 3日 9時00分から 令和 7年 7月 9日 11時00分まで
開札日時	令和 7年 7月23日 11時00分
調査基準価格	設定する。（事後公表・失格基準あり）
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 （開札場所及び契約条 項を示す場所）	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課 （名古屋市役所西庁舎 2階） 電話 052-972-3844・3845 Email keiyaku@tbcn.city.nagoya.lg.jp

（注）※は、郵送による場合は、最終日の前日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）であるときはその直前の休日でない日）17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- （1）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- （2）施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止

- 要綱（平成15年 3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「業務委託」、申請業種「建築物清掃」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 7年 6月16日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 令和 2年 4月 1日以降に、元請として 1つの建築物において、清掃対象

となる延床面積 4,000平方メートル以上の清掃業務を履行した実績がある者であること。

4 総合評価落札方式に関する事項

(1) 総合評価の方法

事業提案書類等及び清掃実技を評価する「価格以外の評価点」及び入札価格を評価する「価格評価点」の和を「総合評価点」として評価する。

(2) 評価分野

ア 価格以外の評価点

(ア) 事業者の評価

(イ) 委託業務実施計画の評価

(ウ) 清掃技術の評価

イ 価格評価点

(3) 評価項目等

入札説明書による。

(4) 落札者の決定方法

入札価格が予定価格の制限の範囲内である者のうち、総合評価点が最も高い者を落札者とする。

なお、総合評価点の最も高い者が 2 者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(5) 評価結果は、契約締結後、名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスにおいて公表する。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(6) 評価内容の担保

落札者が提案書に記載した内容（以下「提案内容」という。）については、契約の締結にあたり、契約上履行すべき事項である旨を契約図書に明示する。

(7) 提案内容が不履行となった場合の取扱い

受注者の責めに帰すべき事由により提案内容について全部又は一部が不履行となった場合、受注者は発注者の指定する期間内に次の式をもって違約金を支払わなければならない。

違約金の額＝当初の委託代金額×（1－提案内容に基づく価格以外の評価点について実際に受注者が履行した内容に基づいて算出し直した点数／提案内容に基づく価格以外の評価点）

- (8) (7) の違約金を徴収するほか、契約の相手方として不適当であると認められるときは、名古屋市交通局指名停止要綱に基づき指名停止となる。

5 低入札価格調査

本公告に係る入札は、名古屋市交通局低入札価格調査要領（平成 8 年 3 月 29 日交通局長決裁）の対象とし、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格に満たない金額の場合は、同要領第 5 条の規定に基づき調査を行うものとする。この場合、落札者となるべき者の入札金額が失格基準価格に満たないときは、契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認め、その者を落札者とししないものとし、当該入札金額が失格基準価格に達するときで、当該入札者が予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札し、総合評価点が最も高い者であっても、同要領第 6 条第 1 項の規定により落札者とならない場合がある。

また、その調査では当該落札者となるべき者は事後の事情聴取に協力するものとする。

6 入札説明書等に対する質問

(1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子入札システムにより回答し、閲覧に供する。また、調達情報サービスに回答を掲載する。あわせて仕様書の補足資料等が掲載されることがあるので必ず確認すること。

7 競争入札参加資格確認申請

(1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、電子入札システムにより提出するものとする。ただし、資料のファイル容量が大きいため、電子入札システムに添付できない場合は、申請書はシステムに添付し、資料については、電子メール、郵送又は持参により提出すること。また、電子入札システムにより難しい場合は、紙による申請書及び資料を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

(2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約担当 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)

(3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

(4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

8 入札書、積算内訳書及び提案書の提出

(1) 入札書及び積算内訳書は電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書及び積算内訳書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

(2) 提案書は持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。ただし、郵送による場合は、2に定める提出期間内に必着とする。

(3) 提案書は、印刷物で11部（原本 1部、複写10部）及び電子媒体で 1部提出すること。

(4) 提案書の作成及び提出に必要な費用は、提案者の負担とする。

(5) 提出された入札書、積算内訳書及び提案書の差替え又は再提出は一切認めないものとする。

(6) 入札回数は 1 回とする。

9 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6 条に該当する場合は、免除する。

10 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3 に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

11 その他

(1) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち 3(8) の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力する。

イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。

ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(2) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(3) 契約書作成の要否

必要

(4) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

総額

(5) 調達手続の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。

(6) その他

ア 本公告に示す調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

イ その他詳細は、入札説明書等による。

12 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Special cleaning will be conducted in all Nagoya City Subway station buildings (Tsurumai(Tsurumai Line), Arahata(Tsurumai Line), Kawana(Tsurumai Line), Irinaka(Tsurumai Line), Yagoto(Tsurumai Line), Shiogama-guchi(Tsurumai Line), Nakamura Nisseki(Higashiyama Line), Tsukiji-guchi(Meiko Line), and Higashi Betsuin(Meijo Line)) to remove dust and dirt that cannot be removed by daily cleaning.

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 10:00 a.m. 3 June, 2025

(By mail 5:00 p.m. 2 June, 2025)

(3) Deadline for tender:

11:00 a.m. 9 July, 2025

(By mail 5:00 p.m. 8 July, 2025)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,
Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3845

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7年 5月14日

契約事務受任者

名古屋市会計室長 杉浦 弘昌

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	財務会計総合システム運用保守業務 委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	会計室会計課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社N T Tデータ東海 名古屋市中区錦二丁目17番21号
(5) 落札金額・随意契約金額	53, 508, 400円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 c 該当
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7年 5月14日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 高田 克己

事項	内容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	契約関連業務にかかるデジタルシフト支援業務委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	総務局行政DX推進部デジタル改革推進課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 3月31日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 東京都千代田区有楽町一丁目 1番 2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー
(5) 落札金額・随意契約金額	41,470,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札（総合評価落札方式）
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 2月 5日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7年 5月14日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 高田 克己

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市情報連携基盤システム標準化 対応業務委託（令和 7年度）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	総務局行政D X推進部デジタル改革推 進課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決 定日	令和 7年 4月 4日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏 名と住所	日本電気株式会社東海支社 名古屋市中区錦一丁目17番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	192,559,268円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 b 該当
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7年 5月14日

契約事務受任者

名古屋市総務局長 高田 克己

事項	内容
(1) 物品等・特定役務 の名称と数量	名古屋市データ連携基盤システム構築・運用保守業務委託
(2) 契約事務担当部局 名と所在地	総務局行政DX推進部デジタル改革推進課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約 の相手方の決定日	令和 7年 3月28日
(4) 落札者・随意契約 の相手方の氏名と 住所	株式会社N T Tデータ東海 名古屋市中区錦二丁目17番21号
(5) 落札金額・随意契 約金額	710, 949, 250円
(6) 契約の相手方を決 定した手続	一般競争入札（総合評価落札方式）
(7) 入札公告日・入札 公示日	令和 7年 2月 5日
(8) 政府調達協定上の 随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7年 5月14日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 武田 淳

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	税務総合情報システムの改修業務委託（上半期）
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局税務部税務システム推進課 名古屋市中区千代田一丁目 5番 8号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 4月 1日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	富士通 J a p a n 株式会社 東海公共ビジネス部 名古屋市中村区名駅一丁目 1番 3号
(5) 落札金額・随意契約金額	126,940,000円
(6) 契約の相手方を決定した手続	随意契約
(7) 入札公告日・入札公示日	—
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	協定第13条 1項 b 該当
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7年 5月14日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 山田 隆行

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	福祉医療費助成制度に関する電算出力帳票作成等業務の委託
(2) 契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局生活福祉部医療福祉課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 7年 3月28日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	サンメッセ株式会社 名古屋支店 名古屋市中区大須 1丁目20番47号
(5) 落札金額・随意契約金額	107,254,107円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年 2月13日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—